

日興GAMエマージングストラテジー・ファンド (資産成長型)

償還 運用報告書(全体版)

第10期(償還)(償還日 2021年1月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興GAMエマージングストラテジー・ファンド(資産成長型)」は、信託約款の規定に基づき、2021年1月19日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2011年2月25日から2021年1月19日までです。
運用方針	主として、新興国の債券と通貨およびそれらに関連するデリバティブ取引に係る権利を主要投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「GAMエマージングストラテジー・ファンド」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<352985>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	分配金			
	円 銭	円	%	%	%	百万円
6期(2017年1月19日)	11,720	100	13.0	—	96.9	322
7期(2018年1月19日)	12,268	100	5.5	—	96.9	293
8期(2019年1月21日)	11,433	100	△ 6.0	—	95.8	59
9期(2020年1月20日)	11,392	100	0.5	—	97.1	61
(償還時)	(償還価額)					
10期(2021年1月19日)	12,937.78	—	13.6	—	—	52

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

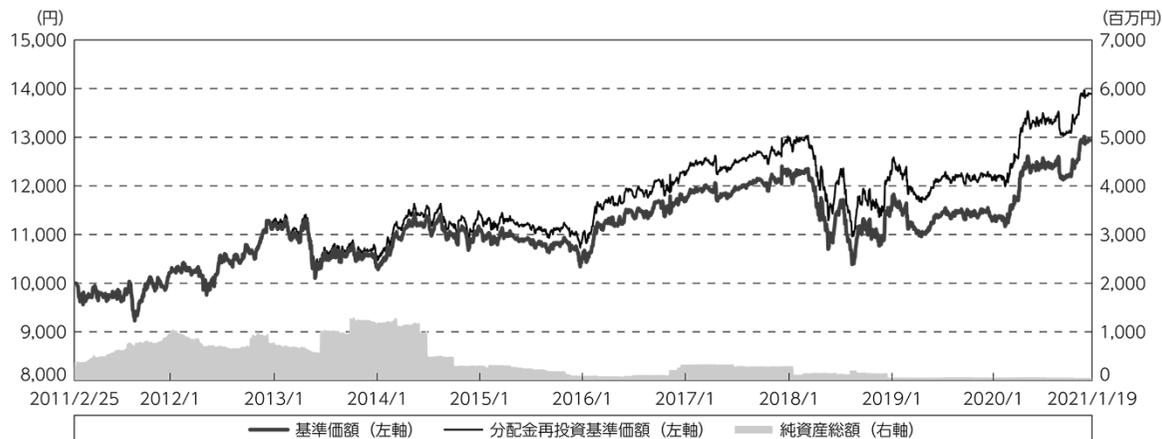
年 月 日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首) 2020年1月20日	円 銭 11,392		% —
1月末	11,307	△ 0.7	97.1
2月末	11,336	△ 0.5	96.9
3月末	11,404	0.1	97.0
4月末	11,767	3.3	96.9
5月末	12,411	8.9	97.1
6月末	12,358	8.5	97.1
7月末	12,477	9.5	97.0
8月末	12,383	8.7	97.0
9月末	12,158	6.7	96.7
10月末	12,198	7.1	96.8
11月末	12,555	10.2	97.0
12月末	12,900	13.2	97.0
(償還時) 2021年1月19日	(償還価額) 12,937.78		13.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2011年2月25日～2021年1月19日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：12,937円78銭(既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：38.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券と通貨およびそれらに関連するデリバティブ取引に係る権利を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・運用全期間を通じて、現地通貨建て新興国債券および新興国通貨を主な投資対象とする積極的な投資を行ない、上昇が見込まれる資産(債券および通貨)を買い建てるとともに、下落が見込まれる通貨などについては売り建てポジションも活用し、機動的なポジション調整を図ることで収益を獲得したこと。
- ・新興国通貨に加え、リスクコントロールの観点からカナダドル、イギリスポンドなどの先進国通貨も用いて下値の抑制に努めたこと。

<値下がり要因>

- ・米ドル高の進行や、保護主義が世界経済の縮小を招くとの懸念からリスク・オフの動きが広がったことなどから新興国資産が嫌気されたこと（2018年）。
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2016年4月以降）。

投資環境

（エマージング市況）

現地通貨建て新興国債券市場は、運用期間を通じては幾分上昇となったものの上げ幅は小さく、また2013年から2015年にかけて3年連続で下げ相場が継続し同期間の下げ幅が相当規模に達したうえ、更に2018年もマイナスとなるなど、ボラティリティ（変動性）の激しい相場展開が続ききました。

運用期間の開始直後から2013年の初めにかけては、欧州経済危機の余波を受けながらも新興国債券市場は総じて堅調に推移しました。しかし2013年中盤以降、米国の量的金融緩和の縮小観測が台頭し始めたことをきっかけとして世界的に金融市場のボラティリティが高まったうえ、米国金利の上昇から米ドル高の流れとなり、これを受け一部新興国通貨が大きく下落しました。また金融緩和解除による新興国経済への悪影響が懸念されたことも新興国債券相場下落の要因となりました。

2014年の前半は、新興国に対する悲観的な見方が一旦後退したものの、同年の後半は米国による量的金融緩和の終了、世界経済の先行き懸念、原油価格急落などの悪材料から再び投資家のリスク回避傾向が強まり新興国債券も下落、次いで2015年は、いわゆるチャイナ・ショックを背景に、多くの国で新興国債券のリターンがマイナスとなる厳しい相場動向となり、運用期間中の最安値を付けました。

2016年から2017年は、米国トランプ政権誕生に伴う新興国市場の一時的な動揺が起き、また国別のパフォーマンス格差が鮮明化する局面もありましたが、反面、コモディティ価格の落ち着きや世界的な景気回復、米国金融当局が慎重かつ緩やかに利上げや量的緩和の解除を進めたことなどの好材料を背景に、新興国債券相場は大きく反発しました。しかし2018年に入ると相場付きが一変し、好景気のなかで利上げを続ける米国と日欧の景況感・金利差を反映して米ドル高が進行し、新興国市場に大きな打撃を与えました。更に、米中および米欧の貿易摩擦が深刻化した為、保護主義が世界経済の縮小を招くとの懸念からリスク・オフの動きが広がり新興国資産が嫌気されました。大幅安となったアルゼンチンやトルコなどの経常赤字国を中心に新興国市場は調整色を強め、投資資金が流出しました。アルゼンチンは複数回の緊急利上げに加え、国際通貨基金（IMF）への支援要請を余儀なくされました。トルコではエルドアン大統領の強権的な政権運営や中央銀行への介入姿勢が嫌気されたことも下げを助長しました。

2019年は、米国が2015年以降続いた金融引締政策を緩和方向へと転換し3回にわたる利下げを実施しました。これを受け、夏場にかけて米国内債利回りが低下（債券価格は上昇）し、現地通貨建て新興国債券市場にとっても追い風となりました。その後、米中間で貿易協議が進展したことを背景に投資家のリスク資産に対する投資意欲が高まり、新興国通貨にも選別的ながら強い買いが入りました。

2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の急変に翻弄されることとなり、新興国債券相場も主要指数が2008年の金融危機以降で最大規模の下げとなりました。その後、主要国政府・中央銀行がいち早く未曾有の規模の経済・市場救済策を相ついで発表するとリスク資産は底打ちし、5月以降は各国で順次ロックダウン（都市封鎖）解除が進展し経済活動再開への期待が高まったことから、相場の反発が継続しました。その後、新型コロナウイルスは第2波、第3波と感染拡大が続いているものの、世界的にリスク資産選好の勢いが収まらず、新興国債券市場もほかのリスク資産に追随し値を上げています。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.0%～0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%近辺で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続く、無担保コール翌日物金利は-0.02%近辺で期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「GAMエマージングストラテジー・ファンド」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2011年2月25日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年1月19日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（GAMエマージングストラテジー・ファンド）

当ファンドのポートフォリオにおいては、運用全期間を通じて、新興国債券、新興国通貨、更に一部先進国資産の買い建ておよび売り建てポジションを、投資環境に合わせて機動的に変更することで、投資収益獲得と下値抑制を図りました。

運用期間末にかけては、運用期間の終了に合わせ、2020年12月下旬より計画的に投資資産の流動化を開始し、滞りなくポートフォリオの現金化を図りました。

（マネー・アセット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は800円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2021年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	146	1.207	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.878)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.099	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(11)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	1.306	
期中の平均基準価額は、12,104円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

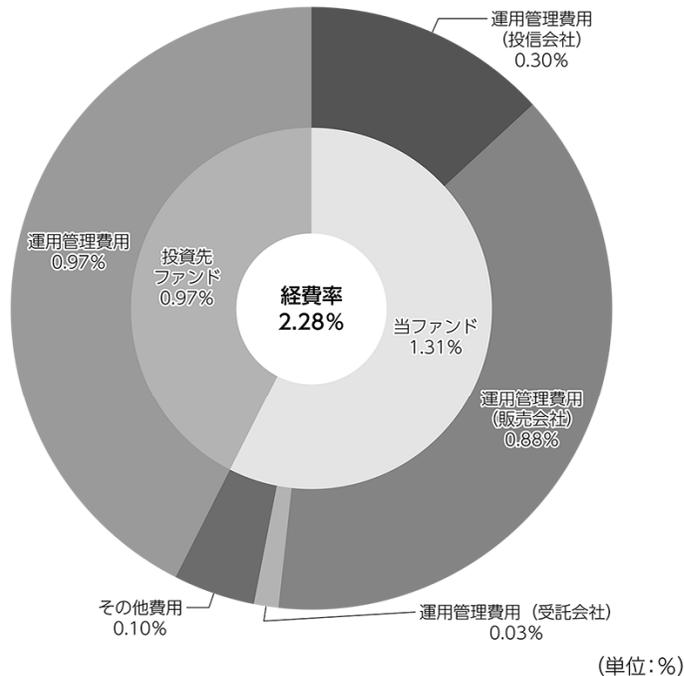
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.28%です。



経費率(①+②)	2.28
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年1月21日～2021年1月19日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GAMエマージングストラテジー・ファンド	千口 2,355	千円 192	千口 732,293	千円 68,624

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アセット・マザーファンド	千口 0.276	千円 0.277	千口 61	千円 62

○利害関係人との取引状況等

（2020年1月21日～2021年1月19日）

利害関係人との取引状況

<日興GAMエマージングストラテジー・ファンド（資産成長型）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 0.19241	百万円 0.19241	% 100.0	百万円 68	百万円 68	% 100.0
金銭信託	0.275098	0.275098	100.0	0.275098	0.275098	100.0

<マネー・アセット・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 14	百万円 14	% 100.0	百万円 14	百万円 14	% 100.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年1月21日～2021年1月19日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年1月21日～2021年1月19日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年1月19日現在）

2021年1月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
GAMエマージングストラテジー・ファンド			千口 729,938
合	計		729,938

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・アセット・マザーファンド			千口 61

○投資信託財産の構成

(2021年1月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 53,093	% 100.0
投資信託財産総額	53,093	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年1月19日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	53,093,243
コール・ローン等	53,093,243
(B) 負債	409,879
未払信託報酬	350,549
未払利息	13
その他未払費用	59,317
(C) 純資産総額(A-B)	52,683,364
元本	40,720,570
償還差益金	11,962,794
(D) 受益権総口数	40,720,570口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,937円78銭

(注) 当ファンドの期首元本額は54,178,737円、期中追加設定元本額は881,975円、期中一部解約元本額は14,340,142円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.293778円です。

○損益の状況 (2020年1月21日～2021年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 409
受取利息	1
支払利息	△ 410
(B) 有価証券売買損益	7,057,002
売買益	8,486,580
売買損	△ 1,429,578
(C) 信託報酬等	△ 797,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,259,426
(E) 前期繰越損益金	184,240
(F) 追加信託差損益金	5,519,128
(配当等相当額)	(99,065,071)
(売買損益相当額)	(△93,545,943)
償還差益金(D+E+F)	11,962,794

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年2月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月19日		資産総額	53,093,243円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	409,879円
				純資産総額	52,683,364円
受益権口数	270,750,238口	40,720,570口	△230,029,668口	受益権口数	40,720,570口
元本額	270,750,238円	40,720,570円	△230,029,668円	1万口当たり償還金	12,937円78銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	909,740,053円	905,132,366円	9,949円	0円	0%
第2期	686,016,956	765,633,340	11,161	100	1
第3期	1,148,113,927	1,208,274,661	10,524	100	1
第4期	273,764,903	300,970,277	10,994	100	1
第5期	93,695,269	98,026,485	10,462	100	1
第6期	275,537,892	322,932,987	11,720	100	1
第7期	238,848,095	293,015,121	12,268	100	1
第8期	52,398,612	59,909,775	11,433	100	1
第9期	54,178,737	61,722,037	11,392	100	1

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,937円78銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2020年1月21日から2021年1月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。